

政務調査の活動実績報告

議員名：久保博道

令和5年度の主要な活動実績報告は次の通りです。

○健康寿命についての調査研究

高知県の高齢化は大変進んでいまして、秋田県に次いで全国で2番目に高い36.1%の方々が高齢者と言われています。そして、高齢化社会への対応が急務とされる日本では、今後2030年代から2040年代にかけて、高齢化が一層進行することが予想されており、高齢者人口の増加に伴い医療ニーズや介護ニーズが増え、医療や介護に要する費用が確実に増加します。また、介護される側だけではなく、介護する側の高齢化の問題も出始めています。日本全体が高齢化の波にさらされて行く中で、高知県は全国に10年先駆けて高齢化が進んでおり、否が応でもこれまでも高齢化対策に取り組んで来なくてはなりませんでした。私は、自立しながら「住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続ける」ことこそ、健康寿命そのものだと思います。私が住んでいます春野町でも、要介護になる前の介護予防に長年に渡り取り組んでいるNPO法人があります。その施設を現在利用されている方々は、男性は20名で平均年齢は82.4才、一方女性は155名で平均年齢は80.4才でして、圧倒的に女性の利用者が多いことが分かります。男女合計では175名でして、全体の平均年齢は80.6才となっていま

す。利用の目的は、フレイル予防や認知症の予防、友達づくりが主なところ。そして、今年3月に行ったアンケートによると提供サービスの「健康体操」・「趣味の生きがい教室」・「歌や音楽の脳トレ健康教室」等については、どれも大変人気があるのですが、最も重要な質問の「心身の衰えを防止する上で役に立っていますか」との問いには、90%の以上の方が満足しており、その内、大変満足している方は40%もいらっしゃいます。これらのことについて、調査研究を行い、9月県議会で質問をしました。

○環境制御農業についての調査研究

私の住んでいる春野町は農業が基幹産業として、キュウリやトマトなどの施設園芸が盛んであり、環境制御装置を整えている生産性の高い園芸農家も多くいらっしゃいます。そして、ここに来てロシアのウクライナへの侵略が始まった後の燃料代や肥料代・飼料代が高騰する中、多くの農家の方々とお会いをして困窮している実情をお聞きする機会を頂きました。その中で、農家の方々が最も困っていることは燃料代や肥料代等の物価の高騰分を適正に農産物の価格に転嫁できていないことでした。勿論、政府の方でそれらの生産資材の高騰分を補うために農家の方々に補助をしていますが、農家の方々が言われることは、補助金は勿論有り難いがそれよりも、今の農産物の価格の決定の仕組みを変えて欲しいということでした。そうでないと、農業に遣り甲斐を感じな

いし農業が好きとか嫌いとかは別にして子どもに農業を継がせたくない、ということでした。そんな時、高知県が友好園芸農業協定を締結している環境制御の先進地のオランダのウエストラント市へ技術研修に行く機会が有り、県立農大生や春野高校生、県農業振興部、私を含む県議会議員等総勢 18 名で行って来ました。この研修の目的は世界で最も進んでいる環境制御のノウハウを学んだり肌で感じることでありますが、私の目的はもう一つ有ってロシアのウクライナ侵略以降、エネルギー源である天然ガスや電気代の高騰に対しての農業生産者の対処の仕方や政府からの支援の内容についてお聞きすることでした。そして、研修のために訪問先を回りながら感じたことは、オランダの農業と日本の農業の違いは、シンプルに言えばオランダの農業は、個人の情熱や経験や勘に頼るのではなくて、農業や経営のデジタルデータを冷静に分析・活用する「ビジネス」であるということでした。今後は日本の農業の良い所は残した上で、オランダのような面も必要だと強く思いました。オランダの環境制御の先進施設を回りながら調査研究を行い、9月県議会で質問をしました。

○高知城の国宝化についての調査研究

高知城は戦前の昭和9年には当時の国宝保存法に基づき国宝に位置付けられておりまして、追手門の横には立派な「国宝高知城」の石碑が立っております。しかし、昭和25年に文化財保護法が新たに施行され

現在は重要文化財の位置付けとなっています。一方、全国の現存している12のお城の天守を見た時に同じ江戸時代初期に建立された天守が次々と国宝になっていることから、私は平成27年6月定例会及び平成28年の2月定例会におきまして、高知城の国宝化につきまして、当時の教育長に対しましてご質問やご提案をしたところです。残念ながら高知城は1727年の享保の大火により天守を含む大半が焼失し、その後再建されています。そんなことから、これまでは高知城の天守は国宝指定の基準を満たしていないという判断をされています。そんな中、私は過日広島大学の三浦正幸名誉教授の記念講演「高知城の天守・御殿と櫓・城門」を高知城歴史博物館で聴講して来ました。三浦名誉教授は日本の城郭建築の第一人者であり、建築の国宝に関する文化庁の文化財保護に関しても強い影響力をお持ちの方で、記念講演後に改めてお時間を取って頂き高知城の国宝化に向けて有益なアドバイスを頂くことが出来ました。アドバイスの内容は、これまで様々な方々からお聞きしていました高知城の国宝化に向けてのアプローチと全く違う内容でした。これまでは国宝の対象は他の国宝に指定された城と同様に高知城の天守でしたが、三浦先生の仰るアドバイスの内容は、高知城の本丸に有る天守や本丸御殿をはじめとする11の重要文化財の建物群をひとまとめにして国宝にすることが可能ではないかと言う、これまでお聞きしたことのない画期的な発想でした。この三浦先生のアドバイスの内容について調査研究を行い、12月県議会で質問をしました。

○看護についての調査研究

来年の 2025 年には団塊の世代の方々が 75 歳以上の後期高齢者となりますし、昨今の医療の高度化や入院日数の短縮化、また医療の安全に対する意識の高まりなど看護師を取り巻く環境は大きく変化するとともに、その役割は多様化しています。このため、質の向上は勿論ですが、量的な確保も強く求められています。特に高齢化が進んでいます本県では、看護師に対するニーズが高く、中山間地域においては喫緊の課題となっています。一方、県内の看護師等養成施設も少子化で生徒数が減少して定員割れをしているところが殆どですし、大学等は県外出身者が多く、また県内出身の学生も卒業後は県外で就職をする生徒も少なくないのが現状です。そして、県内に就職した卒業生については、その就職先の 9 割近くが中央保健医療圏に、特に 6 割以上が高知市内に就職をしています。また、令和 2 年の衛生行政報告例によると、本県の看護職員の総数は、14,317 人となっています。また、4 つの保健医療圏ごとの看護師数の割合は、中央保健医療圏が 79.2%、幡多保健医療圏が 10.3%、高幡保健医療圏が 5.2%、安芸保健医療圏が 5.3%と中央への偏在が見られます。今後の看護職員の需要としては、国が示した 2025 年の推計値において、本県の需要数は 15,676 人と推計されています。県としては、この総数の確保を目指しながら、4 つの保健医療圏ごとの看護職員の確保も図る必要があると思います。一方、令和 4 年度に県内

の看護師等養成施設を卒業して県内に就職した養成所別の割合を見ると、3年課程の養成所では約8割、その他も6割以上となっていますが、大学のみ3割を切っており低迷をしています。また、日本看護協会が令和3年度に調査した結果によりますと、高知県の看護師等の常勤職員における離職率は9.7%で、新人看護師等に関しても、ほぼ同水準の9.8%とのことです。今後18歳人口が減少していくことから、新卒者の確保が困難になることが見込まれるため、看護師確保対策としては、「離職防止」、「復職支援と定着」、「潜在看護師等の再就業の促進」が課題となっており、離職をしない働きやすい職場環境の整備とともに、潜在看護師等の復職支援の強化が求められます。このようにこれからの本県の看護師の質と量について調査研究を行い、12月県議会で質問をしました。